

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長	健康推進課長 村下 伯	電話番号	0852-22-5248
----------	-------------	------	--------------

事務事業の名称	女性の健康相談事業		
目的	(1) 対象	不妊に悩む夫婦や思春期の子どもや保護者等	
	(2) 意図	不妊や思春期の不安を軽減する	
事業概要	○不妊対策事業：不妊に悩む夫婦などを対象に専門の医師等による相談等で自己決定の支援を行う。また、効果的な事業の推進を図るため検討会を行う。 ○思春期専門相談事業：思春期の不安を解消するため、思春期の男女と保護者に対して、性に関する相談を行う。		

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名	相談延べ人数	目標値	400.0	400.0	400.0	400.0	人
	式・定義	不妊専門相談及び思春期相談を受けた延べ人数	取組目標値					
			実績値	208.0				
			達成率	-	-	-	-	%
2	指標名		目標値					
	式・定義		取組目標値					
			実績値					
			達成率	-	-	-	-	%

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b) (千円)	2,618	2,462
うち一般財源 (千円)	1,142	1,232

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した(実施予定、一部実施含む)
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状(客観的事実・データなどに基づいた現状)

<ul style="list-style-type: none"> 不妊専門相談センターでの相談件数は、H24年度190件、H25年度169件、H26年度165件、H27年度111件であった。 西部地域を会場に、不妊治療個別相談会・講演会を開催した。 思春期相談件数はH24年度324件、H25年度187件、H26年度149件、H27年度97件と変動している。 教育庁保健体育課との共催で、思春期保健関係者研修会を開催した。

6. 成果があったこと(改善されたこと)

<ul style="list-style-type: none"> 思春期保健関係者研修会では、年齢と妊娠出産の関係の観点を盛り込み、今後の思春期保健対策として、ライフプラン設計に必要な知識の普及が重要であることを関係者が認識する機会となった。
--

7. まだ残っている課題(現状の何をどのように変更する必要があるのか)

<p>①困っている「状況」</p> <ul style="list-style-type: none"> 男性不妊の認知が不十分 若い世代の妊娠出産に関する正しい理解が不十分。
<p>②困っている状況が発生している「原因」</p> <ul style="list-style-type: none"> 今までの教育が避妊や中絶防止という点に重きを置いたものであり、妊娠能も含めたライフプラン設計に必要な知識について教育が不十分だった。
<p>③原因を解消するための「課題」</p> <p>不妊の原因や若い世代への妊孕能に関する知識の普及啓発</p>

8. 今後の方向性(課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方)

<ul style="list-style-type: none"> 不妊対策検討会等での関係機関の連携強化を図る。 不妊対策事業及び思春期専門相談事業について、広報媒体を活用し引き続き周知徹底する。 身近な地域での相談機関である各保健所の相談窓口について周知を図る。 教育庁や子ども子育て支援課と連携して不妊の原因や若い世代への妊孕能に関する知識の普及啓発に努める。
--

・課(室)内で事務事業評価の議論を行うにあたっては、本評価シートのほか、必要に応じて、「予算執行の実績並びに主要施策の成果」や既存の事業説明資料などを活用し、効果的・効果的に行ってください。

・上記「5. 評価時点での現状」、「6. 成果があったこと」、「7. まだ残っている課題」、及び「8. 今後の方向性」について、議論がしやすいように、「5. 評価時点での現状→6. 成果があったこと」、又は「5. 評価時点での現状→7. まだ残っている課題→8. 今後の方向性」が一連の流れとなるよう、わかりやすく、ストーリー性のあるシート作成に努めてください。

9. 追加評価(任意記載)

--